

令和4年度

能美市水道事業会計

能美市工業用水道事業会計

能美市下水道事業会計

国民健康保険
能美市立病院事業会計

決算審査意見書

能美市監査委員

発能美監査第17号
令和5年8月7日

能美市長 井出敏朗様

能美市監査委員 齊藤敏明

能美市監査委員 東正幸

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度能美市水道事業会計・能美市工業用水道事業会計・能美市下水道事業会計・国民健康保険能美市立病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

能美市水道事業会計

目 次

令和4年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の概要	2
(1) 事業の概要	2
(2) 経理状況	2
(3) 経営成績	4
(4) 企業債の状況	5
(5) 経営分析	5
(6) 財政状況	5
6. 審査意見	6

令和4年度能美市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度能美市水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和5年7月20日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和4年度末における給水人口は、49,601人で、前年度より61人増加しており、給水区域内普及率は、99.9%で前年度同率となっている。

また、使用状況は、年間配水量が7,042,801 m³、年間有収水量が6,354,263 m³となり、有収率は90.2%と、前年度より0.9ポイント減となった。有収水量は前年度比較で203,305 m³減少している。配水量及び有収水量の減少は、節水型機器の普及や節水意識の向上等が要因と考えられる。

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減
給 水 人 口		49,601 人	49,540 人	61 人
配 水 量	年 間	7,042,801 m ³	7,197,457 m ³	△154,656 m ³
	うち県水受水量	1,752,000 m ³	1,752,000 m ³	0 m ³
	1 日 最 大	33,423 m ³	25,031 m ³	8,392 m ³
	1 日 平 均	19,295 m ³	19,665 m ³	△370 m ³
有 収 水 量		6,354,263 m ³	6,557,568 m ³	△203,305 m ³
有 収 率		90.2%	91.1%	△0.9%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億7,328万3千円に対し、決算額は10億7,088万1,726円で予算額に比べ240万1,274円の減である。

収益的支出では、予算額9億3,441万9千円に対し、決算額8億6,734万9,196円で、不用額6,706万9,804円が生じている。支出の主なものは、減価償却費4億1,042万5,363円（前年度比1,341万4,854円減）、原水及び浄水費2億6,672万8,483円（前年度比1,037万7,110円増）及び企業債償還利息5,985万5,558円（前年度比801万937円減）である。

収 入（税込み）

（単位：円）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第1款 水道事業収益	1,073,283,000	1,070,881,726	△2,401,274
第1項 営業収益	936,322,000	918,440,694	△17,881,306
第2項 営業外収益	136,961,000	152,211,023	15,250,023
第3項 特別利益	0	230,009	230,009

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 水道事業費用	934,419,000	867,349,196	0	67,069,804
第1項 営業費用	871,786,000	804,142,616	0	67,643,384
第2項 営業外費用	62,183,000	59,855,558	0	2,327,442
第3項 特別損失	450,000	3,351,022	0	△2,901,022

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額5億3,390万円に対し、決算額2億7,980万900円で、予算額に比べ2億5,409万9,100円の減である。

資本的支出では、予算額9億2,380万円に対し、決算額7億1,448万6,666円で、翌年度繰越額1億9,460万円を差し引いた不用額1,471万3,334円が生じている。支出の主なものは、配水管改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和3年度同意済企業債借入額3,460万円を除く）が資本的支出額に不足する額4億6,928万5,766円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,738万5,756円、減債積立金6,200万円、建設改良積立金2,600万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,740万10円で補填されている。

なお不足する額5,650万円（未払相当分）は令和4年度同意済企業債の未発行分5,650万円をもって翌年度に措置するものとしている。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B-A)
第1款 資本的収入	533,900,000	279,800,900	△254,099,100
第1項 企業債	505,300,000	257,700,000	△247,600,000
第2項 工事負担金	6,200,000	2,328,400	△3,871,600
第3項 分担金	22,400,000	19,772,500	△2,627,500

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	923,800,000	714,486,666	194,600,000	14,713,334
第1項 建設改良費	542,800,000	333,489,500	194,600,000	14,710,500
第2項 企業債償還金	381,000,000	380,997,166	0	2,834

(3) 経営成績（税抜き）

今年度の損益をみると、事業収益 9 億 7,347 万 8,820 円に対し、事業費用 8 億 3,810 万 8,915 円で、1 億 3,536 万 9,905 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金 19 億 6,273 万 8,534 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 20 億 9,810 万 8,439 円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 水道事業収益	973,478,820	999,507,331	△26,028,511
第 1 項 営業収益	835,538,759	852,919,542	△17,380,783
第 2 項 営業外収益	137,710,516	146,172,300	△8,461,784
第 3 項 特別利益	229,545	415,489	△185,944

営業収益 8 億 3,553 万 8,759 円は、前年度に比べ 1,738 万 783 円の減である。

これは主に、給水収益が 1,600 万 5,427 円（対前年度比 1.9%）減少したことによるものである。

営業外収益 1 億 3,771 万 516 円は前年度に比べ 846 万 1,784 円の減である。

これは主に、長期前受金戻入が 478 万 4,121 円（対前年度比 4.9%）減少したことによるものである。

(イ) 事業費用に関する事項（税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 水道事業費用	838,108,915	846,116,903	△8,007,988
第 1 項 営業費用	771,020,796	766,780,057	4,240,739
第 2 項 営業外費用	63,917,891	72,070,515	△8,152,624
第 3 項 特別損失	3,170,228	7,266,331	△4,096,103

営業費用 7 億 7,102 万 796 円は、前年度に比べ 424 万 739 円の増である。

これは、配水及び給水費と減価償却費、資産減耗費が 1,700 万 1,498 円の減額となったが、原水及び浄水費と受託工事費、総係費が 2,124 万 2,237 円増加したことによるものである。

営業外費用 6,391 万 7,891 円は、前年度に比べ 815 万 2,624 円の減である。これは、支払利息が 801 万 937 円、雑支出が 14 万 1,687 円と共に減少したことによるものである。

特別損失 317 万 228 円は、前年度に比べ 409 万 6,103 円の減である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は次のとおりである。

(単位：円)

令和3年度末残高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末残高
4,454,747,781	257,700,000	380,997,166	4,331,450,615

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説明
自己資本構成比率	52.8	51.8	49.9	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合
流動比率	210.1	191.0	150.5	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支払い能力をみるもの
現金比率	177.4	164.1	118.4	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	116.2	118.1	116.0	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与対料金収入比率	4.2	4.3	4.5	給水収益に対する職員給与費の割合
元金償還金対料金収入比率	45.6	46.2	46.2	給水収益に対する企業債元金償還額の割合

(6) 財政状況

水道事業の資産総額は、95億2,077万9,741円で、その内訳は、有形固定資産82億8,001万4,681円、無形固定資産949万5,628円、投資その他の資産1億4,970万円及び流動資産10億8,156万9,432円となっている。

一方、負債資本の総額は、95億2,077万9,741円で、その内訳は、固定負債39億7,429万9,262円、流動負債5億1,477万5,093円、繰延収益17億1,993万3,639円、資本金11億9,244万9,894円、資本剰余金2,121万3,414円及び利益剰余金20億9,810万8,439円である。

企業債については、今年度新規借入額が2億5,770万円あり、未償還残高が前年度に比べ1億2,329万7,166円減少し、43億3,145万615円となった。

営業未収金は、現年度分7,697万2,574円で、そのうち、現年度未収給水収益7,399万8,174円である。また、過年度未収金は、3,958万9,154円で、そのうち、過年度未収給水収益3,939万8,154円である。それぞれを前年度と比べると現年

度未収給水収益で 238 万 9,810 円減少し、過年度未収給水収益で 431 万 4,166 円減少している。なお現年度未収給水収益には、口座振替日が月末であるため銀行間の処理の関係で 3 月分の給水収益が月をまたいで入金となったものも含まれている。

次に建設改良費の実績を見ると、配水施設拡張費に 277 万 6,400 円、配水管改良費に 2 億 9,345 万 8,708 円、施設改良費に 3,199 万 3,922 円及び営業設備費に 526 万 470 円で総額 3 億 3,348 万 9,500 円（対前年度比 366.4%、2 億 6,198 万 7,675 円増）となっている。

内訳は、配水施設拡張費では、配水管改良工事（上清水町工区）を実施し、配水管改良費では、配水管改良工事（大浜町工区）外 16 工事を実施し、4 工事を翌年度に繰越している。また、施設改良費では、前年度繰越分の水道・工業用水道機械電気設備更新工事を実施し、水道・工業用水道機械電気設備更新工事（R4）は翌年度繰越事業となっている。

6. 審査意見

以上が、令和 4 年度の能美市水道事業会計決算の概要である。

経理状況では、今年度の純利益が 1 億 3,536 万 9,905 円で前年度より 1,802 万 523 円減少したが、昨年に引き続き高い純利益となっている。

今後、人口減少や節水意識の向上による減収が見込まれるものの、当面は安定した経営が行える状況であると考えられる。

また、水道料金の収納率においては、口座振替分を含めた現年度分収納率は、98.2%と前年度と同率、過年度収納率は 28.5%と前年度より 7.3 ポイント増加している。

引き続き水道料金の徴収にあたっては税務債権課と協力し、滞納整理等の収納対策に努めていただきたい。

水道施設も他のインフラと同様に老朽化が進んでおり、管路の耐震性においても十分とは言えない状況である。地球環境の変化等による災害リスクを考慮すると、水道施設の適正かつ効率的な運営に向け、順次更新を進めるとともに、管路においても耐震化すべき優先順位を明確にし、効率的で効果的な耐震化を進め、可能な限り早い段階で災害に強いライフラインを構築できるよう更なる努力をお願いするものである。

事業の運営にあたっては、一層の経費節減と経営の合理化を推進し、今後も安全で良質な水の提供と市民サービスの向上に努めていただきたい。

能美市工業用水道事業会計

目 次

令和4年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	7
2. 審査の期日	7
3. 審査の手続	7
4. 審査の結果	7
5. 審査の概要	8
(1) 事業の概要	8
(2) 経理状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 企業債の状況	11
(5) 財政状況	11
(6) 経営指標	12
6. 審査意見	12

令和4年度能美市工業用水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度能美市工業用水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和5年7月20日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

令和4年度の業務状況は、辰口寺井地区工業用水道事業及び根上地区工業用水道事業合わせて、年間総配水量は15,318,589 m³、一日最大配水量では、両地区合わせて54,435 m³となり、前年度に比べて年間総配水量は48,002 m³ (0.3%)、一日最大配水量は60 m³ (0.1%) と共に減少となっている。

業務量

(単位：m³)

配水量 区 分	令和4年度			令和3年度	増 減
	辰口寺井地区	根 上 地 区	計	計	
年 間	11,662,419	3,656,170	15,318,589	15,366,591	△48,002
一月平均	971,868	304,681	1,276,549	1,280,550	△4,001
一日平均	31,951	10,017	41,968	42,100	△132
一日最大	40,285	14,150	54,435	54,495	△60

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

支出の主なものは、動力費、減価償却費及び支払利息であり、辰口寺井地区工業用水道事業では、動力費9,753万9,725円、減価償却費1億2,553万299円及び支払利息1,726万5,493円、根上地区工業用水道事業では、動力費2,245万7,721円、減価償却費3,189万719円及び支払利息1,102万3,021円であった。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B - A)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業収益	385,420,000	362,303,035	△23,116,965
第1項 営業収益	328,890,000	325,604,189	△3,285,811
第2項 営業外収益	56,530,000	36,484,274	△20,045,726
第3項 特別利益	0	214,572	214,572
第2款 根上地区工業用水道事業収益	112,400,000	120,285,947	7,885,947
第1項 営業収益	110,350,000	118,708,469	8,358,469
第2項 営業外収益	2,050,000	1,577,478	△472,522
第3項 特別利益	0	0	0

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業費用	344,490,000	333,539,279	0	10,950,721
第1項 営業費用	308,080,000	299,505,454	0	8,574,546
第2項 営業外費用	36,410,000	34,033,825	0	2,376,175
第2款 根上地区工業用水道事業費用	99,600,000	82,986,293	1,000,000	15,613,707
第1項 営業費用	84,400,000	70,996,404	1,000,000	12,403,596
第2項 営業外費用	15,200,000	11,989,889	0	3,210,111

(イ) 資本的収入及び支出

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額2億5,420万円に対し、決算額2億2,350万円で3,070万円の減であった。

根上地区工業用水道事業の資本的収入は、予算額3,190万円に対し、決算額は1,490万円であり、1,700万円の減であった。

辰口寺井地区工業用水道事業の資本的支出は、予算額3億5,800万円に対し、決算額1億5,358万4,868円で、翌年度繰越額1億9,310万円を除く不用額1,131万5,132円が生じている。

なお、資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和3年度同意済企業債借入額2億1,010万円を除く)が資本的支出額に不足する額1億4,018万4,868円は、過年度分損益勘定留保資金9,777万4,492円、減債積立金300万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額471万376円で補填されている。

なお不足する額3,470万円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債未発行分3,470万円をもって翌年度に措置するものとしている。

根上地区工業用水道事業の資本的支出額は、予算額9,850万円に対し、決算額8,136万7,206円で、翌年度繰越額1,590万円を除く不用額123万2,794円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,646万7,206円は、過年度分損益勘定留保資金6,511万183円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135万7,023円で補填している。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	翌年度繰越額 (C)
第1款 辰口寺井地区工業用水道事業資本的収入	254,200,000	223,500,000	△30,700,000	0
第1項 企業債	254,200,000	223,500,000	△30,700,000	0
第2款 根上地区工業用水道事業資本的収入	31,900,000	14,900,000	△17,000,000	0
第1項 企業債	31,900,000	14,900,000	△17,000,000	0

支 出 (税込み)

(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 辰口寺井地区工業用 水道事業資本的支出	358,000,000	153,584,868	193,100,000	11,315,132
第1項 建設改良費	255,900,000	51,814,137	193,100,000	10,985,863
第2項 企業債償還金	102,100,000	101,770,731	0	329,269
第2款 根上地区工業用 水道事業資本的支出	98,500,000	81,367,206	15,900,000	1,232,794
第1項 建設改良費	32,000,000	14,927,249	15,900,000	1,172,751
第2項 企業債償還金	66,500,000	66,439,957	0	60,043

(3) 経営成績 (税抜き)

令和4年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	辰口寺井地区 工業用水道事業	根上地区 工業用水道事業	合 計
事業収益	329,683,568	109,493,218	439,176,786
営業収益	296,003,810	107,916,801	403,920,611
営業外収益	33,465,186	1,576,417	35,041,603
特別利益	214,572	0	214,572
事業費用	305,630,188	79,192,687	384,822,875
営業費用	288,364,695	68,169,666	356,534,361
営業外費用	17,265,493	11,023,021	28,288,514
当年度純利益	24,053,380	30,300,531	54,353,911

収益的収支の営業収益は、4億392万611円で、前年度に比べ2,293万8,018円(6.0%)の増であった。

内訳は、辰口寺井地区工業用水道事業において1,654万4,168円(5.9%)、根上地区工業用水道事業において639万3,850円(6.3%)の増である。

また営業費用は3億5,653万4,361円で、前年度に比べ3,197万8,788円(9.9%)の増となった。内訳としては、総係費172万4,114円(6.1%)、資産減耗費77万2,807円(16.6%)が減少したが、原水及び浄水費2,895万2,112円(20.7%)、減価償却費552万3,597円(3.6%)が増加したものである。

営業外費用においては支払利息197万4,927円(6.5%)、雑支出74万682円(皆減%)の減となり、営業外費用全体では271万5,609円(8.8%)の減であった。

この結果、当年度純利益は辰口寺井地区工業用水道事業2,405万3,380円(1,848万2,281円、43.5%減)、根上地区工業用水道事業3,030万531円(219

万 4,034 円、7.8%増) となり、合計では 5,435 万 3,911 円 (1,628 万 8,247 円、23.1%減) となった。

(4) 企業債の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 残 高
辰口寺井地区 工業用水道事業	2,118,896,340	156,500,000	101,770,731	2,173,625,609
根上地区 工業用水道事業	717,331,694	0	66,439,957	650,891,737
合 計	2,836,228,034	156,500,000	168,210,688	2,824,517,346

(5) 財政状況

辰口寺井地区工業用水道事業の資産総額は 29 億 4,889 万 3,880 円で、その内訳は、有形固定資産 21 億 5,361 万 2,657 円、無形固定資産 5 万 300 円及び流動資産 7 億 9,523 万 923 円となっている。

一方、負債資本の総額 29 億 4,889 万 3,880 円の内訳は、固定負債 20 億 6,776 万 2,160 円、流動負債 1 億 3,442 万 9,756 円、繰延収益 3,854 万 5,046 円、資本金 2 億 4,678 万 1,388 円、資本剰余金 309 万 2,696 円及び利益剰余金 4 億 5,828 万 2,834 円となっている。利益剰余金の内訳は減債積立金 3,403 万 9,445 円、利益積立金 3,084 万 8,135 円、建設改良積立金 500 万円及び当年度未処分利益剰余金 3 億 8,839 万 5,254 円であり、未処分利益剰余金のうち当年度発生分は 2,405 万 3,380 円である。

根上地区工業用水道事業の資産総額は、9 億 9,714 万 6,626 円で、その内訳は、有形固定資産 8 億 2,622 万 5,382 円及び流動資産 1 億 7,092 万 1,244 円となっている。

一方、負債資本の総額は、9 億 9,714 万 6,626 円で、その内訳は、固定負債 5 億 8,338 万 2,312 円、流動負債 7,176 万 9,621 円、繰延収益 6,544 万 73 円、資本金 1 億 5 千万円及び当年度未処分利益剰余金 1 億 2,655 万 4,620 円であり、未処分利益剰余金のうち当年度発生分は 3,030 万 531 円である。

(6) 経営指標

経営の収益性、健全性、生産性を示す指標は以下のとおりであった。

(単位：%)

項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	説明
自己資本構成比率	27.6	25.9	25.3	= (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 総資本 (負債・資本合計)
流動比率	468.6	240.1	306.8	= 流動資産 / 流動負債
営業収支比率	113.3	117.4	103.2	= 営業収益 / 営業費用
経常収支比率	114.1	119.9	105.7	= (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
給水収益に対する企業債利息の割合	7.0	7.9	9.2	= 企業債利息 / 給水収益
給水収益に対する企業債償還元金の割合	41.6	38.5	42.0	= 企業債償還金 / 給水収益
給水収益に対する企業債残高の割合	699.3	723.0	773.1	= 企業債残高 / 給水収益
施設利用率	49.0	49.1	47.2	= 1日平均給水量 / 1日給水能力
最大施設稼働率	63.5	63.6	62.9	= 1日最大給水量 / 1日給水能力
負荷率	77.1	77.3	75.1	= 1日平均給水量 / 1日最大給水量

6. 審査意見

本事業は、市内企業の生産活動を支える産業基盤として、工業用水を安定的に供給する重要な役割を担っており、当市の豊富な水資源は企業の進出において大変大きなウエートを占めるものである。

今年度の事業活動においては、使用水量を前年度と比較すると契約水量の増加に伴い、辰口寺井地区工業用水道及び根上地区工業用水道のトータルでは1.4%増加となっている。給水収益においても使用水量の増加により、2,293万8,018円(6.0%)の増となっており、コロナ危機や日本経済が持ち直してきたものと考えられる。しかしながら、今後も資材不足や物価高騰等による経済の減速が懸念されるほか、株式会社 JOLED の撤退により、給水収益の減少も予想される。今後とも施設の老朽化等による維持管理費用がかかることから、一層の経費削減に努め経営の安定化を図り、地元産業振興の基盤としての役割を果たすべく、安定供給に努めていくことを要望するものである。

能美市下水道事業会計

目 次

令和4年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1 3
2. 審査の期日	1 3
3. 審査の手続	1 3
4. 審査の結果	1 3
5. 審査の概要	1 4
(1) 事業の概要	1 4
(2) 経理状況	1 4
(3) 経営成績	1 7
(4) 企業債の状況	1 8
(5) 経営分析	1 9
(6) 財政状況	1 9
6. 審査意見	2 0

令和4年度能美市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度能美市下水道事業会計決算
(公共下水道事業・農業集落排水事業)

2. 審査の期日

令和5年7月20日

3. 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

※比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

※特に記載のない場合、数値は下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水事業合算)の数値である。

5. 審査の概要

(1) 事業の概要

能美市下水道事業会計令和4年度末における接続済人口は、44,885人となり、前年度より79人増加し、接続率は93.2%で前年度とほぼ同率となっている。

また、排水処理状況は、汚水量5,932,184^m³、有収水量5,309,485^m³(107,252^m³減)となり、有収率は89.5%と前年度より1.2ポイント減少している。汚水量、有収水量ともに減少したが、これは節水型機器の普及に伴う節水意識向上により減少したものと考えられる。

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減
接 続 済 人 口	44,885 人	44,806 人	79 人
公共下水道事業	43,036 人	42,922 人	114 人
農業集落排水事業	1,849 人	1,884 人	△35 人
年 間	5,932,184 ^m ³	5,970,673 ^m ³	△38,489 ^m ³
公共下水道事業	5,709,478 ^m ³	5,753,238 ^m ³	△43,760 ^m ³
農業集落排水事業	222,706 ^m ³	217,435 ^m ³	5,271 ^m ³
1 日 平 均	16,252 ^m ³	16,954 ^m ³	△702 ^m ³
公共下水道事業	15,642 ^m ³	16,358 ^m ³	△716 ^m ³
農業集落排水事業	610 ^m ³	596 ^m ³	14 ^m ³
1 日 1 人 平 均	362 ^{リットル}	378 ^{リットル}	△16 ^{リットル}
公共下水道事業	363 ^{リットル}	381 ^{リットル}	△18 ^{リットル}
農業集落排水事業	330 ^{リットル}	316 ^{リットル}	14 ^{リットル}
年 間 有 収 水 量	5,309,485 ^m ³	5,416,737 ^m ³	△107,252 ^m ³
公共下水道事業	5,146,017 ^m ³	5,243,729 ^m ³	△97,712 ^m ³
農業集落排水事業	163,468 ^m ³	173,008 ^m ³	△9,540 ^m ³
有 収 率	89.5%	90.7%	△1.2%
公共下水道事業	90.1%	91.1%	△1.0%
農業集落排水事業	73.4%	79.5%	△6.1%

(2) 経理状況

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額17億6,600万円に対し、決算額は17億7,377万1,455円で予算額に比べ777万1,455円の増となった。決算額としては前年度より1,795万1,804円の減となった。主なものは下水道使用料、長期前受金戻入及び他会計

補助金である。

収益的支出では、予算額 16 億 9,412 万円に対し、決算額 16 億 375 万 4,838 円で、不用額 9,036 万 5,162 円が生じている。支出の主なものは減価償却費、流域下水道維持管理負担金及び企業債利息である。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B-A)
第 1 款 下水道事業収益合計	1,766,000,000	1,773,771,455	7,771,455
第 1 項 営業収益	810,775,000	814,269,661	3,494,661
第 2 項 営業外収益	955,213,000	959,474,163	4,261,163
第 3 項 特別利益	12,000	27,631	15,631
第 1 款 公共下水道事業	1,663,400,000	1,670,544,813	7,144,813
第 1 項 営業収益	784,169,000	788,456,027	4,287,027
第 2 項 営業外収益	879,221,000	882,061,155	2,840,155
第 3 項 特別利益	10,000	27,631	17,631
第 1 款 農業集落排水事業	102,600,000	103,226,642	626,642
第 1 項 営業収益	26,606,000	25,813,634	△792,366
第 2 項 営業外収益	75,992,000	77,413,008	1,421,008
第 3 項 特別利益	2,000	0	△2,000

支 出 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第 1 款 下水道事業費用合計	1,694,120,000	1,603,754,838	0	90,365,162
第 1 項 営業費用	1,485,100,000	1,424,227,626	0	60,872,374
第 2 項 営業外費用	208,370,000	179,106,134	0	29,263,866
第 3 項 特別損失	650,000	421,078	0	228,922
第 1 款 公共下水道事業	1,590,520,000	1,509,318,033	0	81,201,967
第 1 項 営業費用	1,383,850,000	1,331,908,458	0	51,941,542
第 2 項 営業外費用	206,170,000	177,068,269	0	29,101,731
第 3 項 特別損失	500,000	341,306	0	158,694
第 1 款 農業集落排水事業	103,600,000	94,436,805	0	9,163,195
第 1 項 営業費用	101,250,000	92,319,168	0	8,930,832
第 2 項 営業外費用	2,200,000	2,037,865	0	162,135
第 3 項 特別損失	150,000	79,772	0	70,228

(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 17 億 5,015 万円に対し、決算額 12 億 3,692 万 9,770 円で、5 億 1,322 万 230 円の減となっている。これは主に企業債、受益者負担金及び基金繰入金がそれぞれ大きな減となったものである。

資本的支出は、予算額 22 億 3,322 万円に対し、決算額 19 億 9,555 万 5,536 円で、翌年度繰越額 1 億 6,730 万円を差し引いた不用額 7,036 万 4,464 円が生じている。主な支出は、企業債償還金で 80%を占めている。

なお、公共下水道事業の資本的収入額(前年度支出の財源に充当する令和 3 年度同意済企業債借入額 1,330 万円を除く)が、資本的支出額に不足する額 7 億 3,726 万 7,755 円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,908 万 6,623 円、当年度分損益勘定留保資金 2,649 万 7,259 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 748 万 3,873 円で補填した。なお不足する額 1 億 1,420 万円(未払相当分)については、令和 4 年度同意済企業債の未発行分 1 億 1,420 万円をもって翌年度に措置するものとした。また、農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,465 万 8,011 円は、過年度分損益勘定留保資金 58 万 9,622 円、減債積立金 3,200 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 206 万 8,389 円で補填した。

収 入 (税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減 (B - A)
第 1 款 資本的収入	1,750,150,000	1,236,929,770	△513,220,230
第 1 項 企業債	1,075,000,000	799,380,000	△275,620,000
第 2 項 他会計補助金	283,122,000	283,122,000	0
第 3 項 補助金(国・県)	195,250,000	137,250,000	△58,000,000
第 4 項 受益者負担金	96,778,000	17,177,770	△79,600,230
第 5 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000
(公共下水道事業分)			
第 1 款 資本的収入	1,683,100,000	1,180,053,510	△503,046,490
第 1 項 企業債	1,030,000,000	765,260,000	△264,740,000
第 2 項 他会計補助金	283,122,000	283,122,000	0
第 3 項 補助金(国)	173,500,000	115,500,000	△58,000,000
第 4 項 受益者負担金	96,478,000	16,171,510	△80,306,490
第 5 項 基金繰入金	100,000,000	0	△100,000,000

(農業集落排水事業分)			
第1款 資本的収入	67,050,000	56,876,260	△10,173,740
第1項 企業債	45,000,000	34,120,000	△10,880,000
第2項 他会計補助金	0	0	0
第3項 補助金(県)	21,750,000	21,750,000	0
第4項 分担金	300,000	1,006,260	706,260

支 出 (税込み)

(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	2,233,220,000	1,995,555,536	167,300,000	70,364,464
第1項 建設改良費	628,060,000	391,073,592	167,300,000	69,686,408
第2項 企業債償還金	1,605,160,000	1,604,481,944	0	678,056
(公共下水道事業分)				
第1款 資本的支出	2,140,300,000	1,904,021,265	167,300,000	68,978,735
第1項 建設改良費	582,060,000	346,193,592	167,300,000	68,566,408
第2項 企業債償還金	1,558,240,000	1,557,827,673	0	412,327
(農業集落排水事業分)				
第1款 資本的支出	92,920,000	91,534,271	0	1,385,729
第1項 建設改良費	46,000,000	44,880,000	0	1,120,000
第2項 企業債償還金	46,920,000	46,654,271	0	265,729

(3) 経営成績 (税抜き)

今年度の損益をみると事業収益16億9,540万9,247円に対し、事業費用15億6,033万4,992円で、1億3,507万4,255円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金3億6,907万4,417円と合わせた額から利益剰余金変動額800万円を差し引いた利益剰余金は4億9,614万8,672円となっている。

(ア) 事業収益に関する事項 (税抜き)

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引(A-B)
第1款 下水道事業収益	1,695,409,247	1,716,830,199	△21,420,952
第1項 営業収益	740,291,117	749,856,378	△9,565,261
第2項 営業外収益	955,091,913	966,078,670	△10,986,757
第3項 特別利益	26,217	895,151	△868,934

営業収益 7 億 4,029 万 1,117 円は、前年度に比べ 956 万 5,261 円の減である。
 これは、下水道使用料が 1,000 万 2,501 円減少したことによるものである。
 営業外収益 9 億 5,509 万 1,913 円は、前年度に比べ 1,098 万 6,757 円の減である。
 これは、主に長期前受金戻入が 914 万 4,498 千円減少したことによるものである。
 特別利益は 2 万 6,217 円であり、前年度に比べ 86 万 8,934 円の減である。

(イ) 事業費用に関する事項 (税抜き) (単位: 円)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引 (A - B)
第 1 款 下水道事業費用	1,560,334,992	1,594,563,691	△34,228,699
第 1 項 営業費用	1,379,521,336	1,386,541,072	△7,019,736
第 2 項 営業外費用	180,430,616	207,344,659	△26,914,043
第 3 項 特別損失	383,040	677,960	△294,920

営業費用 13 億 7,952 万 1,336 円は前年度に比べ 701 万 9,736 円の減である。
 これは、処理場費で 495 万 5,548 円と増加した費用があるものの、管渠費が 784 万 8,370 円と大きく減少したことによるものである。
 営業外費用 1 億 8,043 万 616 円は、前年度に比べ 2,691 万 4,043 円の減である。
 これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。
 特別損失 38 万 3,040 円は、前年度に比べ 29 万 4,920 円の減である。

(4) 企業債の状況

企業債の借入ならびに償還の状況は以下のとおりである。

(単位: 円)

令和 3 年度末残高	令和 4 年度借入額	令和 4 年度償還額	令和 4 年度末残高
13,668,172,467	624,400,000	1,429,501,944	12,863,070,523

企業債償還金については、支出全体に占める割合が大きく、当年度新規借入額が 6 億 2,440 万円、未償還残高が前年度に比べ 8 億 510 万 1,944 円減少し、128 億 6,307 万 523 円となっており、着実に償還が進んでいることが伺える。

(5) 経営分析

年度別の経営成績及び財政状況の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	説明
自己資本 構成比率	51.2	50.0	48.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本 （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益） の占める割合
流動比率	54.1	60.0	65.5	流動負債に対する流動資産の割合、企業の支 払い能力をみるもの
現金比率	45.4	49.6	51.2	流動負債に対する現金預金の割合
総収支比率	108.7	107.7	105.0	総費用に対する総収益の割合 企業の収支バランスをみるもの
職員給与費対 料金収入比率	3.6	3.7	3.1	下水道使用料に対する職員給与費の割合
元金償還金対 料金収入比率	216.9	192.1	190.6	下水道使用料に対する企業債元金償還額の 割合

(6) 財政状況

下水道事業会計の資産総額は、269億5,682万2,736円で、その内訳は有形固定資産232億8,678万7,016円、無形固定資産22億5,872万8,809円、投資その他の資産3億8千万円及び流動資産10億3,130万6,911円となっている。

一方、負債資本の総額は、269億5,682万2,736円で、その内訳は固定負債112億3,951万5,106円、流動負債19億503万3,824円、繰延収益107億8,115万7,631円、資本金25億261万5,780円、資本剰余金1,495万1,723円、利益剰余金5億1,354万8,672円となっている。

営業未収金は、現年度分1億3,850万3,129円、過年度分2,564万3,768円である。

なお、下水道事業基金として当年度末で3億8千万円の残高がある。

6. 審査意見

以上が、令和4年度の能美市下水道事業会計決算の概要である。

今年度の事業実績を見ると、下水道事業会計の建設改良費は、総額3億9,107万3,592円で、前年度比161.9%増加しているが、前年度からの繰越工事等によるものである。

公共下水道事業では、管渠事業費として委託料で東部処理区流域下水道編入に伴う管渠実施設計業務委託外3件6,218万6,300円、工事請負費で、令和3年度繰越分として下水道管渠布設工事（工業団地処理分区）の他、湯谷町外6カ所で新規排水管布設工事を行い2億3,919万1,315円支出。その他に、流域下水道建設負担金3,212万9,753円、固定資産購入費280万2,800円支出した。

国の2次補正予算に伴い3月補正を行った下水道マンホール耐震対策工事外2件1億2,600万円、流域下水道建設負担金4,130万円は、いずれも翌年度に繰越したものである。

農業集落排水事業では、管渠事業費として令和3年度繰越分の委託料で、農業集落排水事業館地区（機能強化）設計業務委託外1件89万1,000円、工事請負費で、農業集落排水事業館地区処理施設機能強化工事外1カ所4,398万9千円支出した。

下水道使用料の口座振替分を含めた収納率は、公共下水道事業の現年度分が98.3%で前年度とほぼ同率であり、過年度収納率は40.1%で前年度に比べ6.5ポイント増加している。農業集落排水事業の現年度分収納率は98.3%で、前年度とほぼ同率である。また、過年度分は33.5%であり、前年度に比べ9.8ポイント増加している。引き続き下水道料金の徴収にあたっては、負担の公平性を確保するため、税務債権課と協力のもと、一層の滞納整理等の強化を図りたい。

今年度は、事業全体で1億3,507万4,255円の純利益を計上しており、前年度と比較して1,280万7,747円の増となっているが、これは下水道使用料等の営業収益の増加ではなく、営業費用のうち流域下水道維持管理負担金や営業外費用の支払利息等の減少によるものである。

今後は人口減少や節水型機器の普及に伴う減収に加え、老朽化が進行する既存施設の更新及び耐震化に係る費用の増加が予想されるため、効率的な更新や稼働率が低下した施設の統廃合等について検討を実施し、次代に安定した事業として引き継がれることを期待したい。

国民健康保険
能美市立病院事業会計

目 次

令和4年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見

1. 審査の対象	2 1
2. 審査の期日	2 1
3. 審査の手続	2 1
4. 審査の結果	2 1
5. 審査の概要	2 2
(1) 業務実績について	2 2
(2) 予算の執行状況について	2 4
(3) 経営状況について	2 6
(4) 経営分析について	3 0
6. 審査意見	3 1

令和4年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算書及び決算附属書類

2. 審査の期日

令和5年7月25日

3. 審査の手續

審査に付された病院事業会計決算書及び附属書類等について、これらの計数の正確性を検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めたその他の審査手續を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書ほか附属書類について、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

※比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

5. 審査の概要

(1) 業務実績について

令和4年度における能美市立病院の患者数は、入院と外来合わせて8万716人で前年度と比べると、外来患者の増加により6,011人(8.0%)の増となった。入院患者数は減少しているものの、平均単価が高く入院収益では1億5,089万3,352円増、外来患者数も増加しており外来収益が、9,147万9,932円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の影響により、診療単価及び発熱外来患者数が増加したものである。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区分	項目	令和4年度	令和3年度	増減
入院 (介護保険収益を含む)	年間患者数	18,229	20,983	△2,754
	1日平均患者数	49.9	57.5	△7.6
	平均単価	45,458	32,300	13,158
	収益合計	828,653,611	677,760,259	150,893,352
外来 (介護保険収益を含む)	年間患者数	62,487	53,722	8,765
	1日平均患者数	232.3	199.0	33.3
	平均単価	9,892	9,803	89
	収益合計	618,099,754	526,619,822	91,479,932

介護保険施設事業においては、入所ならびに通所合わせて利用者数は3万111人で、前年度と比べると104人(0.3%)の減となった。市立病院同様に新型コロナウイルス感染症の影響があり、入所収益で5,088万7,1782円の減となったものの通所収益では238万7,287円の増となっている。

その内訳は以下のとおりである。

単位：人、円（税抜き）

区分	項目	令和4年度	令和3年度	増減
入所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	25,868	26,146	△278
	1日平均利用者数	70.9	71.6	△0.7
	平均単価	12,042	13,860	△1,818
	収益合計	311,491,128	362,378,310	△50,887,182
通所 (利用者負担収益、利用料収益含む)	年間利用者数	4,243	4,069	174
	1日平均利用者数	16.7	16.0	0.7
	平均単価	10,918	10,798	120
	収益合計	46,326,100	43,938,813	2,387,287

業務実績表

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	
病 床 数		床	100	100	0	
病 床	一 般 病 床	〃	74	100	△26	
	療 養 病 床	〃	26	0	26	
患 者 数		人	80,716	74,705	6,011	
外 来 患 者	内 科	〃	23,810	19,044	4,766	
	外 科	〃	921	903	18	
	整 形 外 科	〃	16,003	15,127	876	
	眼 科	〃	4,136	2,833	1,303	
	小 児 科	〃	2,593	1,401	1,192	
	婦 人 科	〃	196	87	109	
	耳 鼻 咽 喉 科	〃	1,113	967	146	
	皮 膚 科	〃	3,196	2,977	219	
	泌 尿 器 科	〃	4,928	4,721	207	
	脳 神 経 外 科	〃	586	562	24	
	も の 忘 れ 相 談 外 来	〃	759	684	75	
	訪 問 診 療	〃	200	146	54	
	訪 問 看 護	〃	4,046	4,270	△224	
	計 (A)	〃	62,487	53,722	8,765	
	一 日 平 均 患 者 数		〃	232.3	199.0	33.3
入 院 患 者	内 科	〃	12,146	15,941	△3,795	
	外 科	〃	0	43	△43	
	整 形 外 科	〃	5,638	3,446	2,192	
	泌 尿 器 科	〃	181	119	62	
	眼 科	〃	264	44	220	
	介 護 保 険	〃	0	1,369	△1,369	
	シ ョ ー ト ス テ イ	〃	0	21	△21	
	計 (B)	〃	18,229	20,983	△2,754	
	一 般 病 床 患 者 数		〃	18,229	14,550	3,679
	療 養 病 床 患 者 数		〃	0	6,433	△6,433
一 日 平 均 患 者 数		〃	49.9	57.5	△7.6	
一 般 病 床 一 日 平 均 患 者 数		〃	49.9	39.9	10.0	
一 般 病 床 利 用 率		%	49.9	59.8	△9.9	
一 般 病 床 平 均 在 院 日 数 (地域包括ケア病床のぞく)		日	17.3	11.4	5.9	
外 来 入 院 患 者 比 率 (A) / (B)		%	342.8	256.0	86.8	
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数		人	99	79	20	
職 員 数	医 療 職	医 師	〃	7(5)	8(4)	△1(1)
		医 療 技 術 職 員	〃	25(3)	24(4)	1(△1)
		看 護 師	〃	76(21)	75(19)	1(2)
		准 看 護 師	〃	1(3)	1(5)	0(△2)
		保 健 師	〃	1(0)	1(0)	0(0)
	事 務 職		〃	13(14)	11(11)	2(3)
	技 能 労 務 職		〃	32(25)	31(24)	1(1)
	計		〃	155(71)	151(67)	4(4)

(注1) 病床数は、年度末時点のものとする。

(注2) 職員数の()は、会計年度任用職員で外書きである。

(2) 予算の執行状況について(税込み)

(ア) 収益的収入及び支出

2事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業収益	2,838,409,000	2,913,423,319	75,014,319
第1項 医業収益	1,635,669,000	1,692,536,277	56,867,277
第2項 医業外収益	1,202,737,000	1,220,887,042	18,150,042
第3項 特別利益	3,000	0	△3,000
第2款 介護老人保健施設事業収益	420,583,000	425,504,752	4,921,752
第1項 営業収益	412,992,000	412,436,525	△555,475
第2項 営業外収益	7,589,000	13,068,227	5,479,227
第3項 特別利益	2,000	0	△2,000
合 計	3,258,992,000	3,338,928,071	79,936,071

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する 増減または不用額
第1款 病院事業費用	2,153,800,000	2,123,154,124	0	30,645,876
第1項 医業費用	2,135,541,000	2,033,531,871	0	102,009,129
第2項 医業外費用	17,958,000	89,622,253	0	△71,664,253
第3項 特別損失	201,000	0	0	201,000
第4項 予備費	100,000	0	0	100,000
第2款 介護老人保健施設 事業費用	437,600,000	441,244,555	0	△3,644,555
第1項 営業費用	431,346,000	424,967,965	0	6,378,035
第2項 営業外費用	6,252,000	16,276,590	0	△10,024,590
第3項 特別損失	2,000	0	0	2,000
合 計	2,591,400,000	2,564,398,679	0	27,001,321

(イ) 資本的収入及び支出

2 事業における予算執行状況は以下のとおりである。

収 入

単位：円

区 分	予算額	決算額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的収入	189,519,000	150,816,000	△38,703,000
第1項 企 業 債	128,300,000	89,600,000	△38,700,000
第2項 負 担 金	57,366,000	57,366,000	0
第3項 補 助 金	3,852,000	3,850,000	△2,000
第4項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
第2款 介護老人保健施設事業資本的収入	50,251,000	51,350,000	1,099,000
第1項 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0
第2項 寄 附 金	251,000	1,350,000	1,099,000
合 計	239,770,000	202,166,000	△37,604,000

支 出

単位：円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額
第1款 病院事業資本的支出	241,400,000	199,542,010	40,622,000	1,235,990
第1項 建 設 改 良 費	131,492,000	89,634,600	40,622,000	1,235,400
第2項 企 業 債 償 還 金	109,908,000	109,907,410	0	590
第2款 介護老人保健施設事業資本的支出	54,550,000	53,558,194	0	991,806
第1項 建 設 改 良 費	1,345,000	353,800	0	991,200
第2項 企 業 債 償 還 金	53,205,000	53,204,394	0	606
合 計	295,950,000	253,100,204	40,622,000	2,227,796

病院事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,872万6,010円は、過年度分損益勘定留保資金4,834万5,867円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38万143円で補填している。また、介護老人保健施設事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額220万8,194円は、当年度分損益勘定留保資金220万6,990円、減債積立金1,204円で補填している。

(3) 経営状況について(税抜き)

病院事業について、本年度の損益をみると事業収益 29 億 426 万 626 円に対し、事業費用 20 億 7,093 万 4,142 円となり、差し引き 8 億 3,332 万 6,484 円の純利益となった。

◎病院事業収益について

病院事業について、本年度の事業収益 29 億 426 万 626 円(対前年度比 35.5%増)のうち、医業収益は 16 億 8,499 万 3,785 円 (58.0%) となっており、前年度に比べ 2 億 5,492 万 1,845 円 (17.8%) の増となっている。新型コロナウイルス感染症用の病床確保に係る補助金収益により過去 5 年間では最高額の収益となっている。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	
医業収益	1,684,993,785	1,430,071,940	254,921,845	17.8%増
入院収益	828,653,611	656,988,479	171,665,132	26.1%増
外来収益	600,637,595	509,647,781	90,989,814	17.9%増
介護保険収益	39,386,586	56,067,373	△16,680,787	29.8%減
その他医業収益	216,315,993	207,368,307	8,947,686	4.3%増
医業外収益	1,219,266,841	713,178,989	506,087,852	71.0%増
受取利息及び配当金	133	105	28	26.7%増
他会計補助金	171,787,000	217,314,000	△45,527,000	20.9%減
補助金	837,443,730	297,220,120	540,223,610	181.8%増
他会計負担金	124,809,000	126,828,000	△2,019,000	1.6%減
長期前受金戻入	61,838,500	59,190,994	2,647,506	4.5%増
その他医業外収益	23,388,478	12,625,770	10,762,708	85.2%増
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計 (事業収益)	2,904,260,626	2,143,250,929	761,009,697	35.5%増

◎病院事業費用について

病院事業について、本年度の事業費用 20 億 7,093 万 4,142 円（対前年度比 5.1% 増）のうち、医業費用は 19 億 8,826 万 8,364 円（96.0%）であり、前年度に比べ 9,436 万 2,018 円（5.0%）の増となっている。

前年度と比較した増の主なものは、材料費 3,535 万 8,505 円、給与費 3,418 万 9,624 円、経費 1,590 万 1,044 円、減価償却費 747 万 7,059 円等が増となった。

特に経費の大幅な増額は、診療材料、燃料、光熱水費等の物価上昇によるもののほか、新型コロナウイルス感染症対策に要した備品や消耗品の購入によるものである。経費の増大は好ましいものではないが、感染症対策が徹底された証でもあり、信頼される医療機関として必要と考えられる。経費の削減を図りながらも安心して利用いただけるよう努力をお願いしたい。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
医業費用	1,988,268,364	1,893,906,346	94,362,018	5.0%増
給与費	1,142,297,361	1,108,107,737	34,189,624	3.1%増
材料費	238,165,156	202,806,651	35,358,505	17.4%増
経 費	443,558,215	427,657,171	15,901,044	3.7%増
減価償却費	159,983,848	152,506,789	7,477,059	4.9%増
資産減耗費	1,874,001	965,351	908,650	94.1%増
研究研修費	2,389,783	1,862,647	527,136	28.3%増
医業外費用	82,665,778	75,688,332	6,977,446	9.2%増
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,052,531	2,407,688	△355,157	14.8%減
長期前払消費税償却	10,013,348	9,479,537	533,811	5.6%増
雑支出	70,599,899	63,801,107	6,798,792	10.7%増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計（事業費用）	2,070,934,142	1,969,594,678	101,339,464	5.1%増

介護老人保健施設事業の経営状況については、事業収益4億2,520万5,121円に対し、事業費用は4億3,109万5,153円となり、差し引き589万32円の純損失が生じている。

◎介護老人保健施設事業収益について

介護老人保健施設事業の収益について、本年度の事業収益4億2,520万5,121円(前年度比2.4%増)のうち、営業収益が4億1,224万7,557円で97.0%を占めており、前年度に比べて506万1,808円(1.2%)の増となっている。これは昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの営業努力等により通所利用者が増加したものである。

収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	対前年度増減額(A-B)	
営業収益	412,247,557	407,185,749	5,061,808	1.2%増
介護報酬収益	319,618,545	316,839,803	2,778,742	0.9%増
利用者負担収益	38,198,683	36,425,049	1,773,634	4.9%増
利用料収益	53,475,088	53,052,271	422,817	0.8%増
その他営業収益	955,241	868,626	86,615	10.0%増
営業外収益	12,957,564	8,149,612	4,807,952	59.0%減
他会計補助金	1,583,000	0	1,583,000	皆増
その他営業外収益	1,113,568	2,838,612	△1,725,044	60.8%減
長期前受金戻入	5,310,996	5,311,000	△4	—
補助金	4,950,000	0	4,950,000	皆増
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計(事業収益)	425,205,121	415,335,361	9,869,760	2.4%増

◎介護老人保健施設事業費用について

介護老人保健施設事業について、本年度の事業費用4億3,109万5,153円（前年度比3.1%増）のうち、営業費用が4億1,504万2,787円で96.3%となり、前年度に比べ1,350万4,224円（3.4%）の増となっている。前年度と比較した増減の主な内訳は、減価償却費81万7,662円が減、給与費1,133万5,239円、材料費176万941円、経費122万950円等が増となった。

病院と同じく、経費については燃料、光熱水費等の物価上昇によるもののほか、新型コロナウイルス感染症対策のため大幅な増額となったものである。

費用の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度（A）	令和3年度（B）	対前年度増減額（A－B）	
営業費用	415,042,787	401,538,563	13,504,224	3.4%増
給与費	285,355,511	274,020,272	11,335,239	4.1%増
材料費	18,086,792	16,325,851	1,760,941	10.8%増
経 費	83,073,154	81,852,204	1,220,950	1.5%増
減価償却費	28,444,448	29,262,110	△817,662	2.8%減
研究研修費	82,882	78,126	4,756	6.1%増
営業外費用	16,052,366	16,564,277	△511,911	3.1%減
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,164,880	6,471,618	△1,306,738	20.2%減
長期前払消費税償却	1,005,071	1,051,722	△46,651	4.4%減
雑支出	9,882,415	9,040,937	841,478	9.3%増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計（事業費用）	431,095,153	418,102,840	12,992,313	3.1%増

(4) 経営分析について

病院事業経営分析の推移

(単位：%)

項目	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	比率説明
①医業収支比率	84.8	75.5	68.9	大きいほど良好
②純利益対総収益比率	28.7	8.1	0.8	大きいほど良好
③総収益対総費用比率	140.2	108.8	100.8	100%以上大きいほど良好
④人件費対総費用比率	55.2	56.3	58.1	小さいほど良好
⑤企業債償還額対総収益比率	3.8	5.2	7.7	小さいほど良好
⑥流動比率	555.0	202.2	121.8	200%以上大きいほど良好
⑦自己資本構成比率	74.6	75.2	74.8	大きいほど良好
⑧未収金回転率	3.2	5.0	6.4	高いほど良好
<p>① 医業費用に対する医業収益の割合、医業活動の収益性を示す指標</p> <p>② 総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもの</p> <p>③ 総費用に対する総収益の割合、すなわち企業収支のバランスをみる指標</p> <p>④ 総費用に対する人件費の割合をみる指標</p> <p>⑤ 総収益に対する企業債償還額の割合をみる指標</p> <p>⑥ 流動負債に対する流動資産の割合を示すもの 企業の支払能力（流動負債を支払う財源として、流動資産がどれくらいあるか）をみる。</p> <p>⑦ 自己資本が総資本に占める割合を示し経営の安定性をみる指標 総資本に占める自己資本の割合をみる。60%程度が理想とされている。</p> <p>⑧ 企業の取引量である事業収益と未収金の関係を示し、未収金の回収状況をみる指標 未収金の回収速度を示す。高ければ高いほど回収が早く、営業未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>				

6. 審査意見

以上が令和4年度の能美市立病院事業会計決算の概要である。

病院事業について本年度の事業実績を見ると、外来患者数は62,487人（前年度比8,765人、16.3%増）で、入院患者数は18,229人（同比2,754人、13.1%減）となっている。

診療科別の患者数の動向は、外来では、訪問看護が減少したが、内科、眼科、小児科及び整形外科が大きく増加したほか、その他の全てで外来患者数を伸ばしている。また、入院患者については、整形外科、眼科及び泌尿器科では増加となったが、内科で大きく減少となった。新型コロナウイルス感染症による病床確保のため、入院患者数が減少したことはやむを得ない状況といえる。

入院収益は医業収益全体の49.2%であり、介護保険収益を含む外来収益は35.6%となっており、入院収益、外来収益及び介護保険収益のうち、その他介護保険収益を除いた診療収入全体では14億4,675万3,365円で前年度比2億4,237万3,284円の増となっている。

昨年度を大きく上回る純利益8億3,332万6,484円を計上することができ、前年度未処理欠損金6億2,464万5,532円を差し引いた当年度未処分利益剰余金2億868万952円が翌年度に繰り越されることとなった。しかしながら、この純利益については、あくまで新型コロナウイルス対策のための補助金8億3,798万4,730円によるところが大きく、決して病院の経営状況が根本的に改善された結果ではない。

現在、新型コロナウイルス感染症対応として、入院病棟の1フロアを専用病棟として対応しているため、病床確保に対する国の補助金は大きいですが、すでに5類に移行され今年の9月末に補助事業が終了する予定である。このことから、確保していた病床を活用するため入院患者への対応が必要となってくる。新たな整形外科医が赴任し入院患者も増加しているが、医師や看護師の確保も行いながら手術できる体制を整え基幹病院としての役割を果たしていただきたい。最小での体制でいかに効果的に経営を行っていくか難しい局面が続いて行くことは想像されるが、更なる

努力をお願いしたい。

また、今後益々医師や看護師の確保や育成が重要となってくることから、計画的な採用により人材の育成を図りながら健全な病院経営を行っていただきたい。

先述のように今年度の収支は改善しているものの、補助金収入に頼る部分が大きく経営状況が好転したわけではないが、職員一丸となった努力は随所に表れており、その点については敬意を表するものである。

今後も社会状況の変化や市民のニーズを勘案しつつ、持続可能な病院経営となるよう経営改革に邁進され、医業収益において純利益が生ずるようになることを期待するものである。

次に、介護老人保健施設「はまなすの丘」の本年度の事業実績を見ると、入所者数は25,868人（前年度比278人、1.1%減）、1日平均利用者は70.9人で、利用率は95.8%、通所リハビリテーションの利用者は4,243人（同比174人、4.3%増）で、1日平均利用者は16.7人となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による通所控えからは回復したものと考えられる。

経営的には営業収益で506万1,808円の増となったものの、物価上昇の影響や新型コロナウイルス感染症対策により営業費用が1,350万4,224円の増となり、純損失は589万32円と、昨年度と比較して312万あまり増加している。前年度繰越利益剰余金2億2,216万5,109円で、当年度未処分利益剰余金は2億1,627万5,077円となった。

入所サービスの利用については依然高水準を保っており、通所サービスについても通所控えによる落ち込みは回復したと思われる。

まだまだ、はまなすの丘の経営は厳しい状況ではあるが、職員の通所利用者獲得への努力もあり、利用者数は増加しており、超強化型老人保健施設として本来の目的である在宅復帰に向けた支援の充実を図り、利用率の向上に一層の努力をお願いしたい。

また、経営については、施設や機器の老朽化による修繕費等が今後の経営を圧迫することが予想され、問題が山積している。

しかしながら、利用者にとって経営母体が市立病院であるという安心感は大きいものがあり、今後も、地域住民や関係機関との信頼関係の構築に努め市立病院との連携を更に強化し、地域に根差した施設としてあり続けることを期待するものである。